

1. 日本株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/5/31	2018/6/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,201.82	22,851.75	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,415.84	25,090.48	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	108.82	110.66	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米朝首脳会談で融和姿勢が示されたことや日米欧の金融政策スタンスに大きなサプライズがなかったことを受けて上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+157.25円(+0.69%)、TOPIXが+7.60ポイント(+0.43%)となり、米朝首脳会談で融和姿勢が示されたことや日米欧の金融政策スタンスに大きなサプライズがなかったことを受けて上昇しました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、サービス業、水産・農林業など17業種が上昇する一方、その他製品、金属製品、鉱業など16業種が下落しました。

週明けの11日は、先々週末に開催されたG7首脳会議において、米国と他の参加国の間で関税を巡る対立が鮮明になったことが警戒されたものの、円安ドル高が進んだことなどから上昇して始まりました。その後週央にかけては、①12日に行われた米朝首脳会談でお互いに歩み寄る姿勢が示されたことを受けて地政学的リスクへの懸念が後退したこと、②110円台半ばまで円安ドル高が進んだことなどから堅調に推移し、日経平均は22,900円台まで回復しました。14日は、①12~13日にかけて行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)における0.25%の利上げ実施は市場の予想通りだったものの、FOMCメンバーの2018年及び2019年のFF金利予想中央値が上方修正されたことがややサプライズとなったこと、②米国が15日にも中国製品に対する関税の引上げを発表すると報じられたことなどから、軟調な展開となりました。しかし週末の15日は、前日のECB(欧州中央銀行)政策理事会で2019年夏の終わりまで現行の金利水準を維持することが決定されたことや米国株市場が市場予想を上回る小売売上高の発表などを受けて上昇したことなどから、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月18日	Mon	日本	貿易収支	5月	6260億円
		日本	30年利付国債入札		
6月19日	Tue	米国	住宅着工件数	5月	1287千件
		欧州	ドラギECB総裁が講演(ポルトガル・シントラ)		
6月20日	Wed	米国	経常収支	1-3月期	-1282億ドル
6月21日	Thu	日本	5年利付国債入札		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	34.4
		米国	景気先行指標総合指数	5月	0.4%
6月22日	Fri	欧州	ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルグ)		
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	5月	0.7%
		日本	全産業活動指数(前月比)	4月	0.0%
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ルクセンブルグ)		
		国際	OPEC(石油輸出国機構)総会(ウィーン)		

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 6/18 ツルハホールディングス
	海外	決算発表 : 6/19 オラクル、フェデックス 6/20 マイクロン・テクノロジー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米中貿易戦争に対する警戒感に当面払拭されないものの、北朝鮮の地政学的リスクの後退や日米金利差拡大期待を背景とした円安ドル高の進行を受けて上昇基調が続く ~

今週の日本株市場は、米国が中国からの輸入品(500億ドル相当)、中国が米国からの輸入品(340億ドル相当)に対して追加関税を課すことを発表したことを受けて米国が主導する貿易戦争に対する警戒感に当面払拭されないものの、①足元の米国景気が堅調に推移していることから、貿易戦争に対する過度な悲観論は高まりにくいこと、②ECBが少なくとも来夏まで利上げを行わないことを明確にしたことや、FRB(米連邦準備理事会)も段階的な利上げを進めつつ、過度な利上げによる景気後退リスクに配慮する姿勢をみせていること、③日米中央銀行の金融政策のスタンスの違いが一段と鮮明となる中、日米金利差拡大期待を背景に円安ドル高基調が続くこと、④北朝鮮の地政学的リスクが一段と後退したことは、海外投資家が日本株を再評価するきっかけとなる可能性があることなどから、上昇基調を維持すると予想します。

その他の注目材料として、日本では22日のCPI、米国では19日の住宅着工件数や21日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、国際では22日のOPEC総会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。